

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	29,610,835	27,854,042	実質収支比率	3.8	1.0								
市町村名	塩尻市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	28,875,579	27,342,736	經常収支比率	87.1	90.2								
人口	22年国調(人)	67,670	産業構造		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	735,256	511,306	(※1)	(96.0)	(95.8)								
	17年国調(人)	68,346			近畿	×	実質収支	631,433	156,485	標準財政規模	16,500,203	16,233,051								
	増減率(%)	-1.0			中部	○	単年度収支	474,948	-86,188	財政力指数	0.64	0.67								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	67,131	区分	17年国調	12年国調	山振	○	積立金	40,846	122,754	健全化判断比率	-	-							
	22.03.31(人)	67,208		第1次	3,774	3,831	低開発	×	繰上償還金	11,611	-	-								
	増減率(%)	-0.1		第2次	10.2	10.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	3,550	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	290.13		第3次	12年国調	34.5	38.4	実質単年度収支	527,405	33,016	実質公債費比率	10.6	11.1								
人口密度(人/km ²)	233			20.515	19.202	基準財政収入額	7,558,111	8,172,537	将来負担比率	81.5	92.0									
世帯数(世帯)	25,092			55.3	51.3	標準財政需要額	12,340,107	12,440,926	資金不足比率(※3)	-	-									
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	19,348,520	18,721,429	地方債現在高	28,870,634	27,412,891	うち公的資金	18,520,009	18,747,132	債務負担行為額(支出予定額)	3,817,802	3,969,647
	市区町村長	1	9,280		一般職員	488	1,485,472	3,044	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	215,737	215,212	積立金	2,143,133	2,102,287	財政調整基金	264,802	224,462
	副市区町村長	1	7,680		うち消防職員	-	-	-	臨時職員	-	-	現在高	2,034,684	1,969,503	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	収入役	-	-		うち技能労務職員	27	73,845	2,735	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育長	1	6,540		教育公務員	2	7,450	3,725	現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議長	1	4,590		合計	490	1,492,922	3,047	現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会副議長	1	3,830		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議員	20	3,600																	

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	9,360,772	31.6	8,980,413	58.0	普通税	8,977,062	95.9	122,511	議会費	211,827	0.7	-	211,827	
地方譲与税	302,425	1.0	302,425	2.0	法定普通税	8,977,062	95.9	122,511	総務費	4,705,682	16.3	1,348,238	2,832,467	
利子割交付金	39,052	0.1	39,052	0.3	市町村民税	3,857,751	41.2	122,511	民生費	7,581,782	26.3	367,217	4,449,014	
配当割交付金	9,856	0.0	9,856	0.1	個人均等割	101,540	1.1	-	衛生費	1,374,486	4.8	257,488	1,286,460	
株式等譲渡所得割交付金	3,685	0.0	3,685	0.0	所得割	2,994,180	32.0	-	労働費	422,488	1.5	19,420	147,627	
地方消費税交付金	676,217	2.3	676,217	4.4	法人均等割	243,743	2.6	41,242	農林水産業費	848,293	2.9	536,488	764,759	
ゴルフ場利用税交付金	15,618	0.1	15,618	0.1	法人税割	518,288	5.5	81,269	商工費	3,624,003	12.6	1,536,889	674,484	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,614,537	49.3	-	土木費	2,502,770	8.7	895,250	1,985,531	
自動車取得税交付金	67,058	0.2	67,058	0.4	うち純固定資産税	4,538,980	48.5	-	消防費	1,189,651	4.1	427,328	778,621	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,177	1.6	-	教育費	3,211,509	11.1	1,115,157	2,378,036	
地方特例交付金	104,468	0.4	104,468	0.7	市町村たばこ税	355,381	3.8	-	災害復旧費	6,144	0.0	-	6,120	
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,373	0.2	56,373	0.4	鉱産税	216	0.0	-	公債費	3,196,944	11.1	-	3,098,318	
減収補填特例交付金	48,095	0.2	48,095	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,911,153	20.0	5,223,971	33.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,223,971	17.6	5,223,971	33.7	目的税	383,710	4.1	-	歳出合計	28,875,579	100.0	5,975,751	18,613,264	
特別交付税	687,182	2.3	-	-	法定目的税	383,710	4.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	16,490,304	55.7	15,422,763	99.6	入湯税	3,351	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	14,460	0.0	14,460	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,021,352	41.6	9,168,188	8,815,837	51.6
分担金・負担金	16,018	0.1	-	-	都市計画税	380,359	4.1	-	人件費	5,528,311	19.1	4,902,828	4,569,855	26.8
使用料	566,844	1.9	27,006	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,743,466	9.5	2,243,296	-	-
手数料	54,543	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,297,821	11.4	1,168,766	1,159,738	6.8
国庫支出金	4,117,942	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,195,220	11.1	3,096,594	3,086,244	18.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,360,772	100.0	122,511	内元利償還金	3,194,160	11.1	3,095,534	3,085,184	18.1
都道府県支出金	1,250,419	4.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	1,060	0.0	1,060	1,060	0.0
財産収入	172,278	0.6	25,276	0.2	徴収率	98.5	94.1	98.1	93.8	10,872,332	37.7	7,890,411	6,049,906	35.4
寄附金	10,385	0.0	-	-	(%)	98.3	92.0	97.4	91.8	3,545,620	12.3	2,812,610	2,277,749	13.3
繰入金	19,113	0.1	-	-	市町村民税	98.6	95.3	98.5	95.2	188,465	0.7	173,124	72,985	0.4
繰越金	511,306	1.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	3,519,831	12.2	3,377,457	2,327,244	13.6
諸収入	2,193,673	7.4	556	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	1,205,160	4.2	1,205,160	628,155	3.7
地方債	4,193,550	14.2	-	-	合計	2,925,750	31.1	49,140	うち一部事務組合負担金	1,205,160	4.2	1,205,160	628,155	3.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,240,517	13.3	33,923	繰入金	1,565,763	5.4	1,415,406	1,371,928	8.0
うち臨時財政対策債	1,580,650	5.3	-	-	上水道	45,569	0.5	9,651	積立金	156,967	0.5	88,814	-	-
歳入合計	29,610,835	100.0	15,490,061	100.0	駐車場整備	43,867	0.5	17,636	投資・出資金・貸付金	1,895,686	6.6	23,000	-	-
					その他	30,034	0.3	77	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	271,358	2.9	90	投資的経費計	5,981,895	20.7	1,554,665	-	-
					その他	1,294,405	13.9	241	うち人件費	87,689	0.3	41,831	-	-
									普通建設事業費	5,975,751	20.7	1,548,545	-	-
									うち補助	4,652,023	16.1	551,146	-	-
									うち単独	1,323,538	4.6	997,209	-	-
									災害復旧事業費	6,144	0.0	6,120	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	28,875,579	100.0	18,613,264	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県塩尻市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 塩尻市住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収入, 形支出, 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 塩尻市国民健康保険事業特別会計, 2 塩尻市老人保健事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収入, 形支出, 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 塩尻安楽老人福祉施設組合, 2 塩尻土木老人福祉施設組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの役員報酬に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 塩尻市土地開発公社, 2 一般財団法人 塩尻市振興公社, etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

将来負債の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負債総額, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

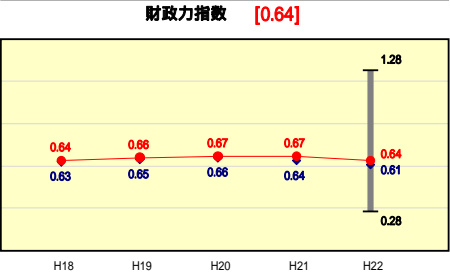
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,131	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	290.13	km ²	績	算	公	債	費	比	率
入	29,610,835	千円	結	算	公	債	費	比	率
出	28,875,579	千円	算	公	債	費	比	率	10.6 %
支	631,433	千円	将	来	負	担	比	率	81.5 %
収	16,500,203	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
支	28,870,634	千円	(年	度	毎)	H19	- 1
標準								H20	- 1
財政								H21	- 1
規模								H22	- 1
現在									

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

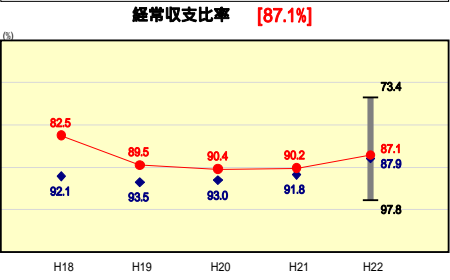
財政力



類似団体内順位 51/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
類似団体平均値0.61を上回る0.64となっていますが、近年の傾向から見ると景気低迷の影響による個人・法人市民税等の減収などから、歳入に占める市税の割合が低下傾向にあります。今後も、事務事業の見直しの徹底等による行政コストの削減に努めるとともに、市税の収納率向上対策(前年度徴収率を上回ることを目標)を中心とした自主財源確保に努め、財政基盤の強化を図ります。

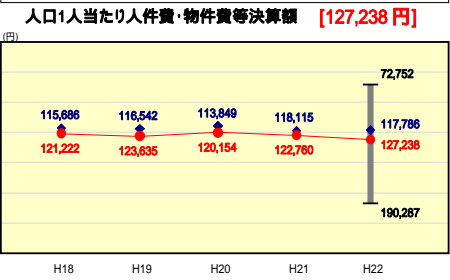
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
人件費が7.1%、扶助費は41.4%の増加にかかわらず、前年対比3.1%の減少となりました。類似団体の中では、平均値より弾力性が確保されていますが、今後も定員適正化計画の推進による総人件費の抑制、市債上限枠20億円の設定による公債費の抑制、補助金等の見直しなど、引き続き経常経費の削減に努めます。

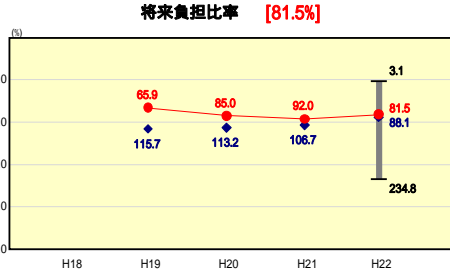
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 95/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
退職者の増により退職手当が前年度対比77.9%の増となり、また、大規模事業の推進に伴い、物件費が7.1%増となったことにより、類似団体の中では平均よりも9,452円高い値となっています。今後とも、定員適正化計画による人件費の抑制、事務事業の見直しや経常経費のマイナスシリング2%等の徹底等による行政コストの削減に努めます。

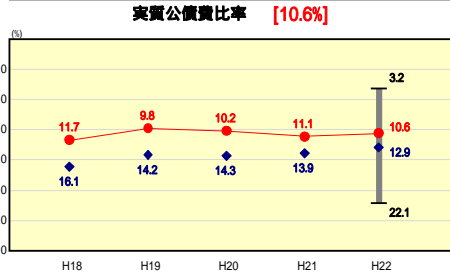
将来負担の状況



類似団体内順位 65/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
類似団体平均より6.6%良好ですが、近年、大規模事業が集中したことにより、今後は、市債残高の増加が見込まれます。このため、政府資金による債務の補償金免除繰上償還に平成22年度から取り組み、平成24年度までの3年間で5%を超える高金利な債務負担を軽減することとしています。また、22年度から26年度までの財政フレーム及び実施計画において適切な収入見込みを行い、事業の集中と選択を徹底しながら、市債上限枠を20億円の設定など、将来負担のバランスを図りながら、適切な財政運営に努めます。

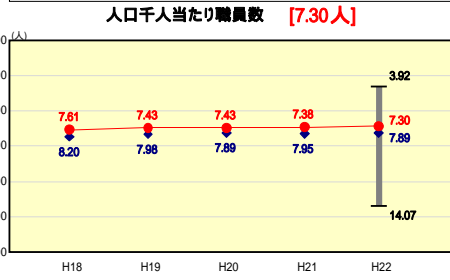
公債費負担の状況



類似団体内順位 34/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
過去からの市債抑制策、交付税措置のある有利な市債の活用などにより、類似団体128団体中34位と若干前年度より順位を下げましたが、全国平均値10.5%とほぼ同水準の10.6%となり、前年度よりも0.5%向上しています。平成22年度から政府資金による債務の補償金免除繰上償還に取り組み、平成24年度までの3年間で高金利な債務を借換え、金利負担を軽減することとしています。今後も、引き続き市債上限枠を20億円に設定し、公債費負担の抑制に努めます。

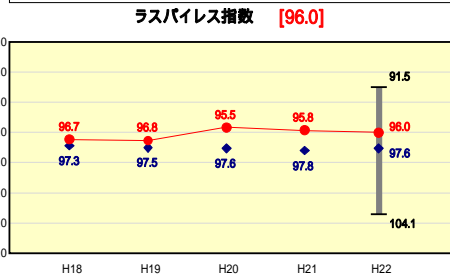
定員管理の状況



類似団体内順位 54/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
既に先取りしている職員削減の取組み、退職者不補充や業務の民間委託等により、類似団体平均値を下回っています。22年度は、定年退職者以外の退職者も多く、定員適正化計画の目標6人削減よりも多い、8人の減少となりました。今後の地方分権や新たな政策課題への対応にも留意しつつ、また、事務事業の見直しなど現状の人数で職員が自己能力を最大限に発揮して、積極的に仕事に取り組み、引き続き職員研修等を通じて職員の資質向上に取り組んでいきます。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 31/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
人事院勧告を尊重した給与改定を行っており、類似団体の平均値と比較すると、1.6ポイント低い値であり、順位も31位と高水準であり、全国市平均より2.8ポイント低いことから、適正な水準にあると考えますが、住民サービスの確保に留意しつつ、今後一層の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

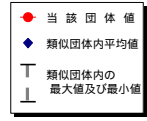
平成22年度

長野県塩尻市

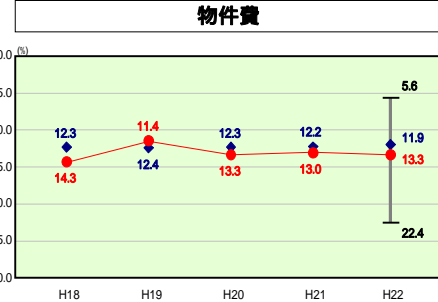
経常収支比率の分析

人口	67,131	人(H23.3.31現在)				
面積	290.13	km ²				
総収入	29,610,835	千円	実績	赤字比率	-	%
総支出	28,875,579	千円	実績	赤字比率	-	%
標準財政規模	631,433	千円	実績	公債費比率	10.6	%
地方債現在高	16,500,203	千円	実績	公債費比率	81.5	%
	28,870,634	千円	実績	公債費比率		

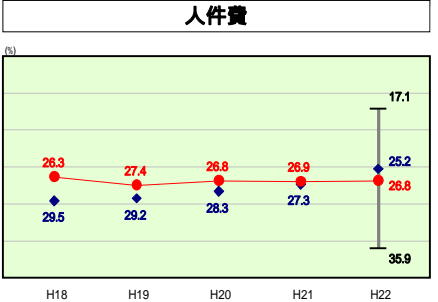
市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	-1	-1	-1	-1	-1



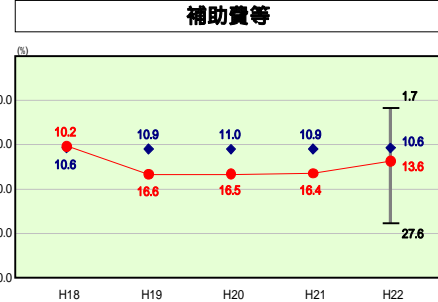
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



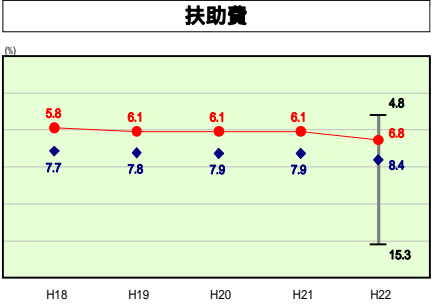
物件費の分析
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より1.4%上回っていることは、22年度にピークを迎えた大規模事業の完成に伴う備品購入や委託料の増加に加え、指定管理者制度や保育園給食調理業務の民間委託等の推進による委託料の増加によるものと推測されます。引き続き事務事業見直しによる行政コストの削減を図ります。



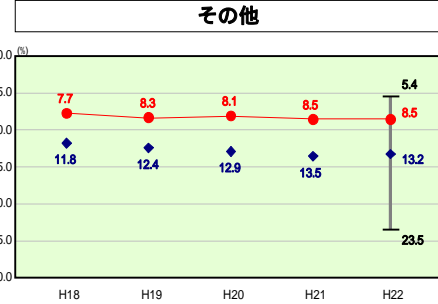
人件費の分析
ラスバイス指数は類似団体の平均以下ですが、退職者の増により退職手当が前年度対比77.9%の増となった結果、既に先取りしている職員削減の取組みや退職者不補充、業務の民間委託等を行いながらも、人件費は、類似団体平均を1.6%上回っています。今後も、団塊世代の大量退職により退職手当の増加が見込まれ、定員適正化計画に基づく、定員の適正化を推進します。



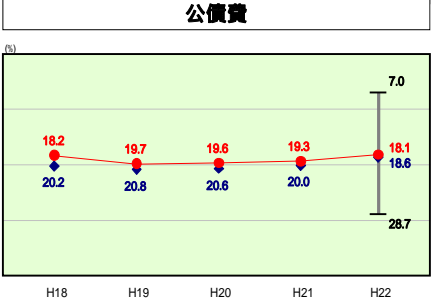
補助費等の分析
類似団体平均より3%余り下回っていますが、一部事務組合負担金等の減少により、対前年度では2.8%向上しました。行政改革アクションプログラムに沿い、今後、補助金、負担金等の見直しを行い、限られた財源の効果的な活用を図ります。



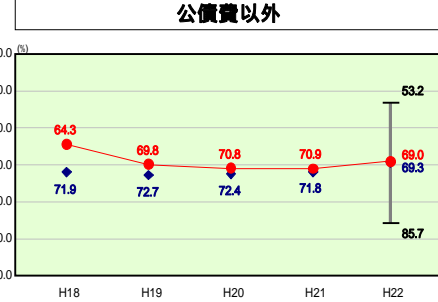
扶助費の分析
扶助費は生活保護費等が増加傾向にあるものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.6%下回っています。今後も、自立支援等を進めるとともに、対象者や扶助額などの徹底した調査を行い、適正な制度運用に努めます。



その他の分析
類似団体中5位と上位にあり、全国平均、県平均も上回る低水準ですが、繰出金は、対前年度3.6%の増となっており、特に国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が顕著です。今後も、各特別会計の適切な運営に努め、普通会計の負担の軽減を図ります。



公債費の分析
過去からの市債抑制策、交付税措置のある有利な市債の活用などにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.5%下回っています。引き続き、市債上限枠を20億円に設定するとともに、平成22年度からの補償金免除繰上償還の実施などにより公債費負担の抑制に努めます。



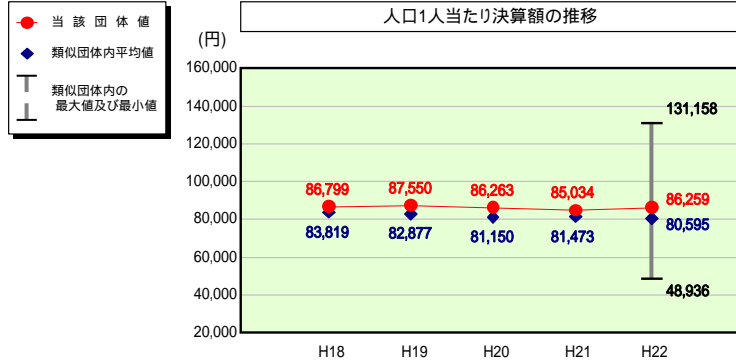
公債費以外の分析
類似団体平均の69.3%を若干上回り、中位に位置します。行政改革アクションプログラムに従い、経常経費のシーリング、事務事業の見直し等、経常経費の削減と事務効率の向上に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県塩尻市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



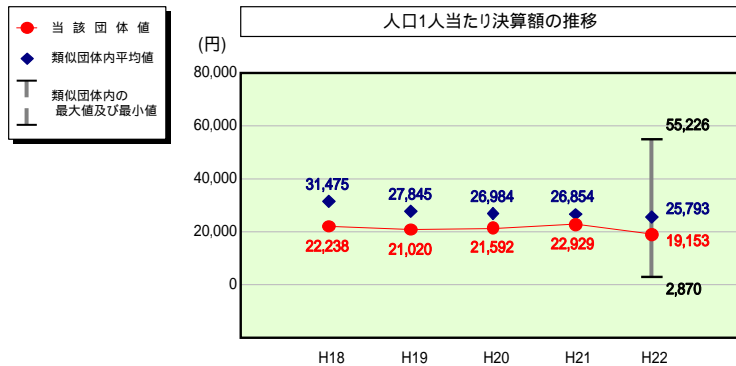
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,528,311	82,351	72,694	13.3
賃金(物件費)	256,188	3,816	4,422	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	637,220	9,492	6,678	42.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,709	1,336	3,085	56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,689	1,306	1,563	16.4
退職金	808,492	12,043	8,789	37.0
合計	5,790,625	86,259	80,595	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.30	7.89	0.59
ラスパイレス指数	96.0	97.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

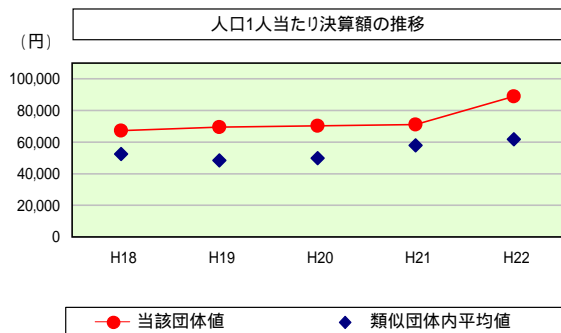


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,209,696	47,812	49,330	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,296,506	19,313	13,420	43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,691	2,066	3,547	41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,579	1,826	1,853	1.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,060	16	20	20.0
特定財源の額	463,894	6,910	4,878	41.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,018,845	44,969	37,532	19.8
合計	1,285,793	19,153	25,793	25.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

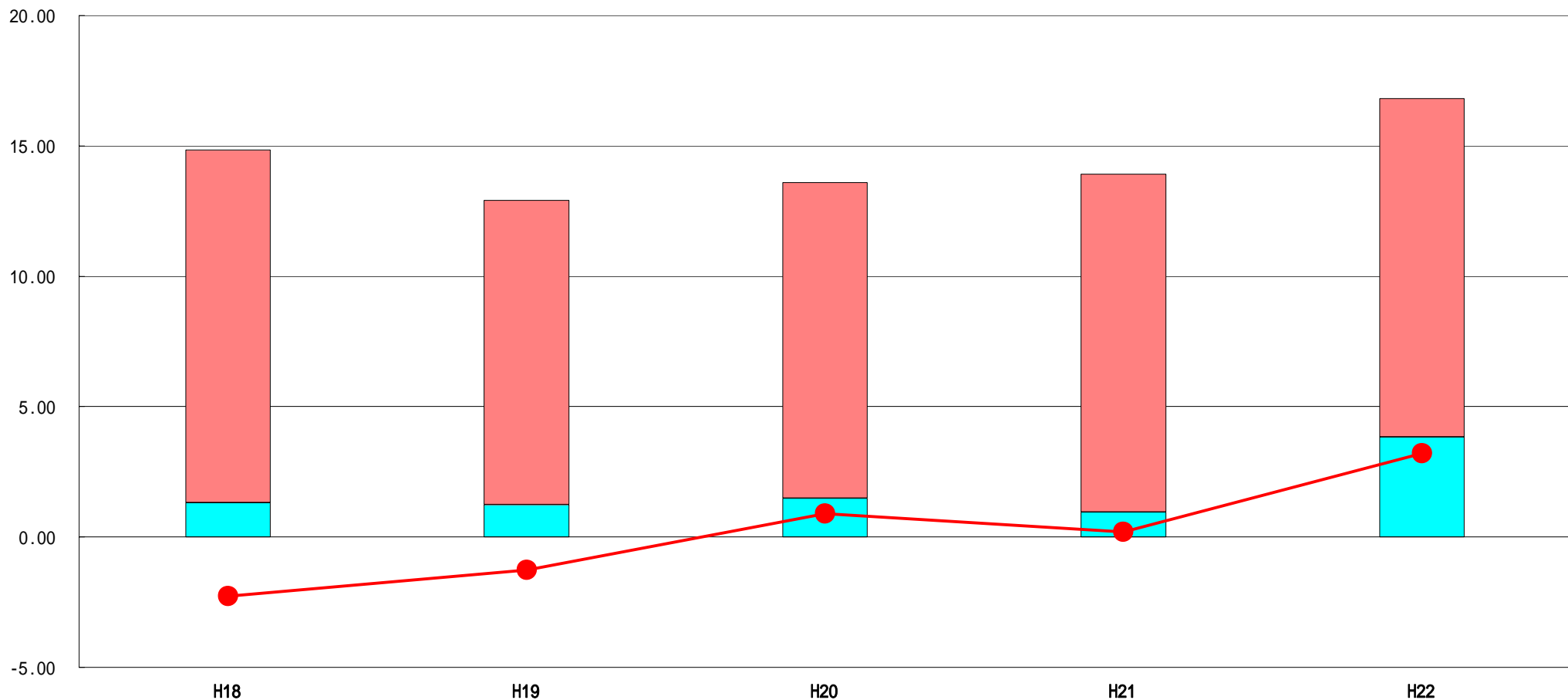
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,504,789	67,355	23.9	52,453	8.0	31.9
うち単独分	2,180,495	32,603	4.8	30,509	17.8	13.0
H19	4,656,323	69,474	3.1	48,408	7.7	10.8
うち単独分	1,757,591	26,224	19.6	26,937	11.7	7.9
H20	4,716,373	70,324	1.2	49,774	2.8	1.6
うち単独分	1,272,189	18,969	27.7	26,739	0.7	27.0
H21	4,774,706	71,044	1.0	58,009	16.5	15.5
うち単独分	1,480,003	22,021	16.1	32,190	20.4	4.3
H22	5,975,751	89,016	25.3	61,882	6.7	18.6
うち単独分	1,323,538	19,716	10.5	32,175	0.0	10.5
過去5年間平均	4,925,588	73,443	10.9	54,105	2.1	8.8
うち単独分	1,602,763	23,907	9.3	29,710	2.0	7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県塩尻市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.52	11.68	12.11	12.95	12.99
 実質収支額		1.32	1.24	1.48	0.96	3.83
 実質単年度収支		2.27	1.27	0.90	0.20	3.20

分析欄

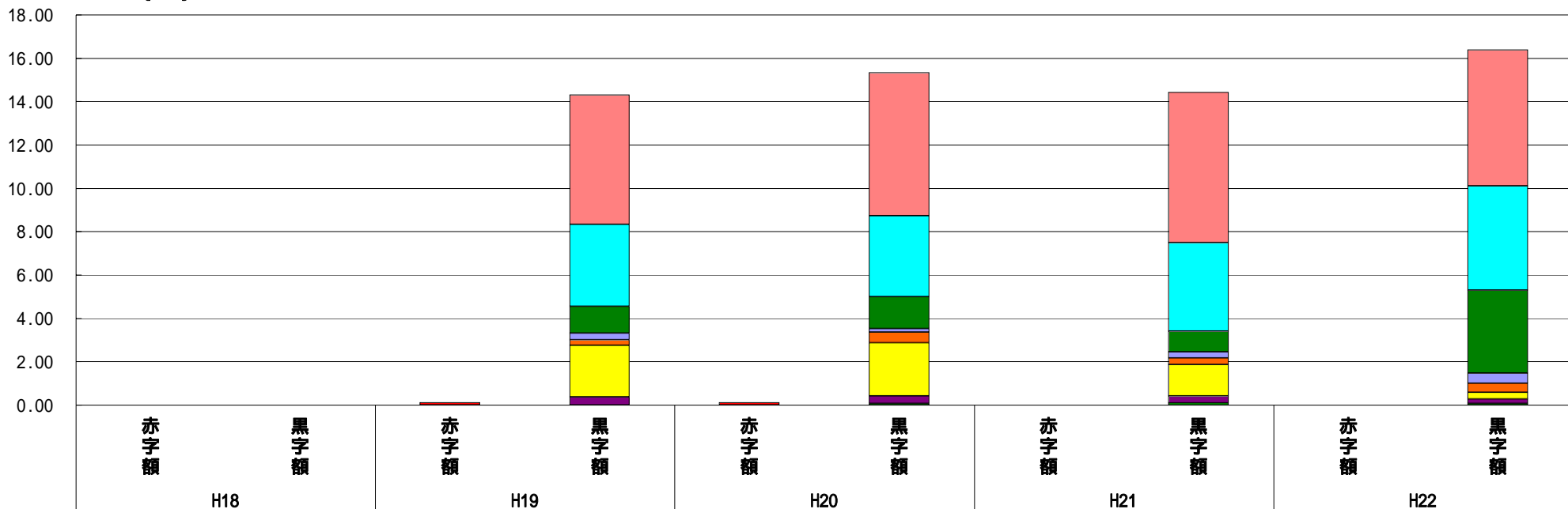
平成22年度は、地方交付税が対前年度9.1%の伸びとなり、地方税の減収を補うことができ、好決算となりました。その結果、実質収支、実質単年度収支も大きく好転することになりました。今後の税収見通しは不透明なため、未利用資産の売却等、自主財源の確保に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県塩尻市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
塩尻市水道事業会計		-	5.96	6.62	6.93	6.28
塩尻市下水道事業会計		-	3.78	3.72	4.08	4.82
一般会計		-	1.24	1.48	0.96	3.83
塩尻市農業集落排水事業会計		-	0.30	0.16	0.28	0.46
塩尻市介護保険事業特別会計		-	0.27	0.50	0.32	0.42
塩尻市国民健康保険事業特別会計		-	2.37	2.43	1.45	0.30
塩尻市駐車場事業会計		-	0.38	0.35	0.32	0.20
塩尻市後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.08	0.08	0.08
その他会計 (赤字)		-	0.11	0.11	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

実質赤字となる会計はありませんが、平成22年度は、一般会計の好決算を反映し、全体的な黒字幅は拡大しました。しかし、国民健康保険事業特別会計の黒字は縮小しており、今後の特別会計の健全運営に努めます。

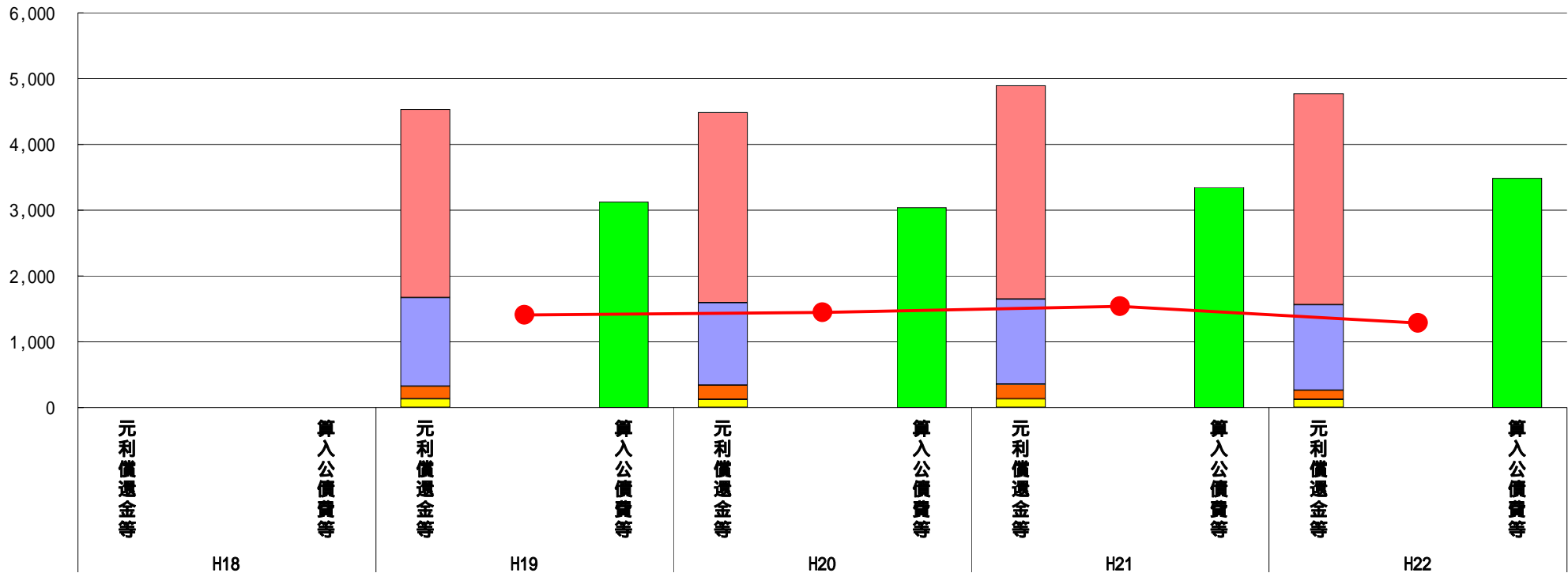
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県塩尻市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,861	2,897	3,244	3,210	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,342	1,254	1,294	1,297	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	194	215	223	139	
	債務負担行為に基づく支出額	-	131	121	127	123	
	一時借入金利息	-	1	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,120	3,041	3,348	3,483	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,409	1,447	1,541	1,287	

分析欄

平成22年度は、元利償還金は微減ですが、大規模事業の継続により今後の増加が懸念されます。そのため、補償金免除繰上償還を実施し、金利負担を軽減していきます。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

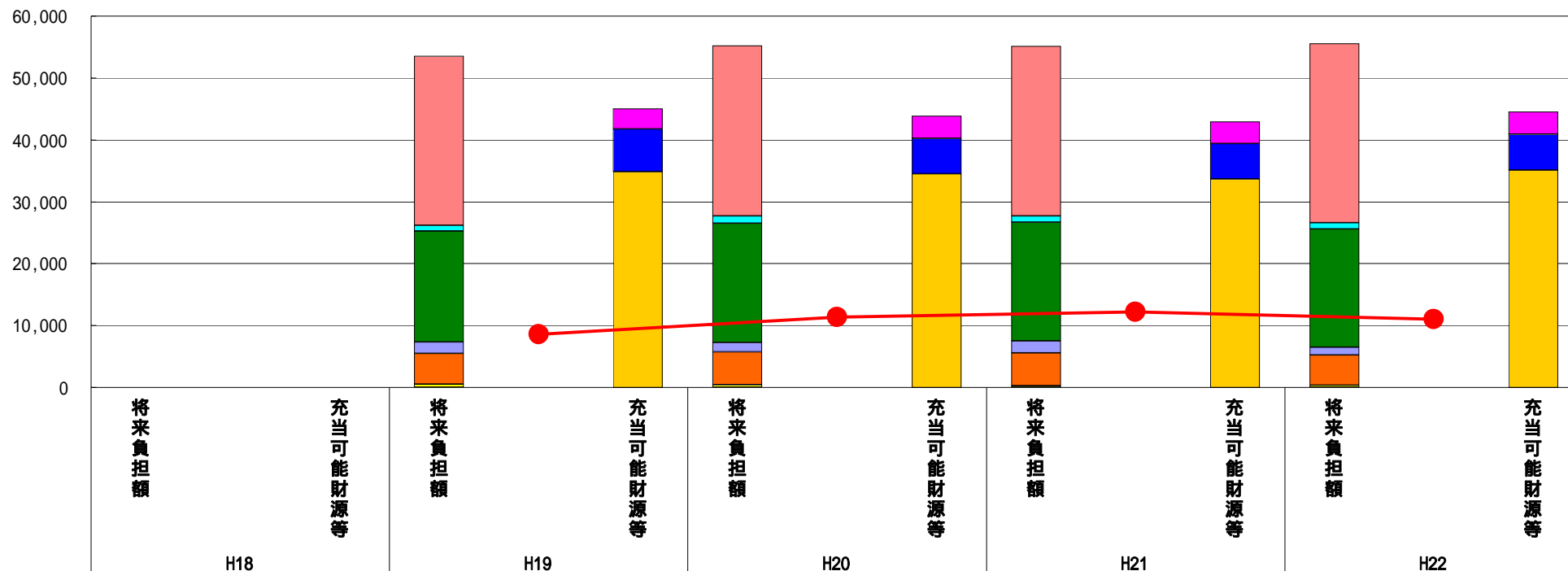
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県塩尻市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,371	27,537	27,443	28,886	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	947	1,136	946	1,079	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,951	19,272	19,237	19,039	
	組合等負担等見込額	-	1,804	1,550	1,958	1,311	
	退職手当負担見込額	-	4,966	5,302	5,232	4,837	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	515	388	284	360	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,235	3,584	3,555	3,645	
	充当可能特定歳入	-	6,945	5,745	5,653	5,795	
	基準財政需要額算入見込額	-	34,826	34,509	33,694	35,072	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,548	11,347	12,198	10,999	

分析欄

大規模事業の集中により、地方債現在高の増加が予測され、下水道事業、水道事業等の企業債の繰入見込も増加傾向です。しかし、大規模事業に充てる起債については、交付税措置がされる合併特例債等のいわゆる「有利な起債」を重点的に取り入れているため、基準財政需要額算入見込額が増加傾向となり、将来負担額の分子については、増加傾向から縮小傾向に転じています。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。